

財務書類4表の公表にあたって (平成24年度決算)

岡谷市総務部財政課

財務書類4表の公表にあたって(平成24年度決算)

国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成24年度決算について、「総務省方式改定モデル」にて財務書類4表を作成しました。

1. 基準モデル

- ・作成初年度までに固定資産の再評価を行い、貸借対照表に計上
- ・個々の取引状況を発生主義により複式記帳

2. 総務省方式改定モデル

- ・まずは売却可能資産の評価から着手し、財産台帳を段階的に整備
- ・計上数値は既存の決算統計数値を活用

総務省方式改定モデルを選択

- ・次代に引き継ぐ公共資産は？
- ・貯金(基金)や借金(地方債・債務負担)は？



貸借対照表

資産や負債等の状況を示すもので、市税などの一般財源、国県の補助金や地方債が、どういう形の経営資源(有形固定資産、出資金、貸付金、基金など)となって行政活動に運用されているかを表します。

- ・経常的な行政サービスに係るコストは？
- ・受益者負担等でどれだけコストが賄われたか？



行政コスト計算書

行政サービスにどれくらいのコストがかかっているかを示します。実際に支払った現金のほかに、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金支出」を加えたすべてのコストを、「性質別」「目的別」に分類し表示しています。

- ・年間で資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

貸借対照表の「資産」と「負債」の差額である「純資産」の、1年間の変動を示したものです。

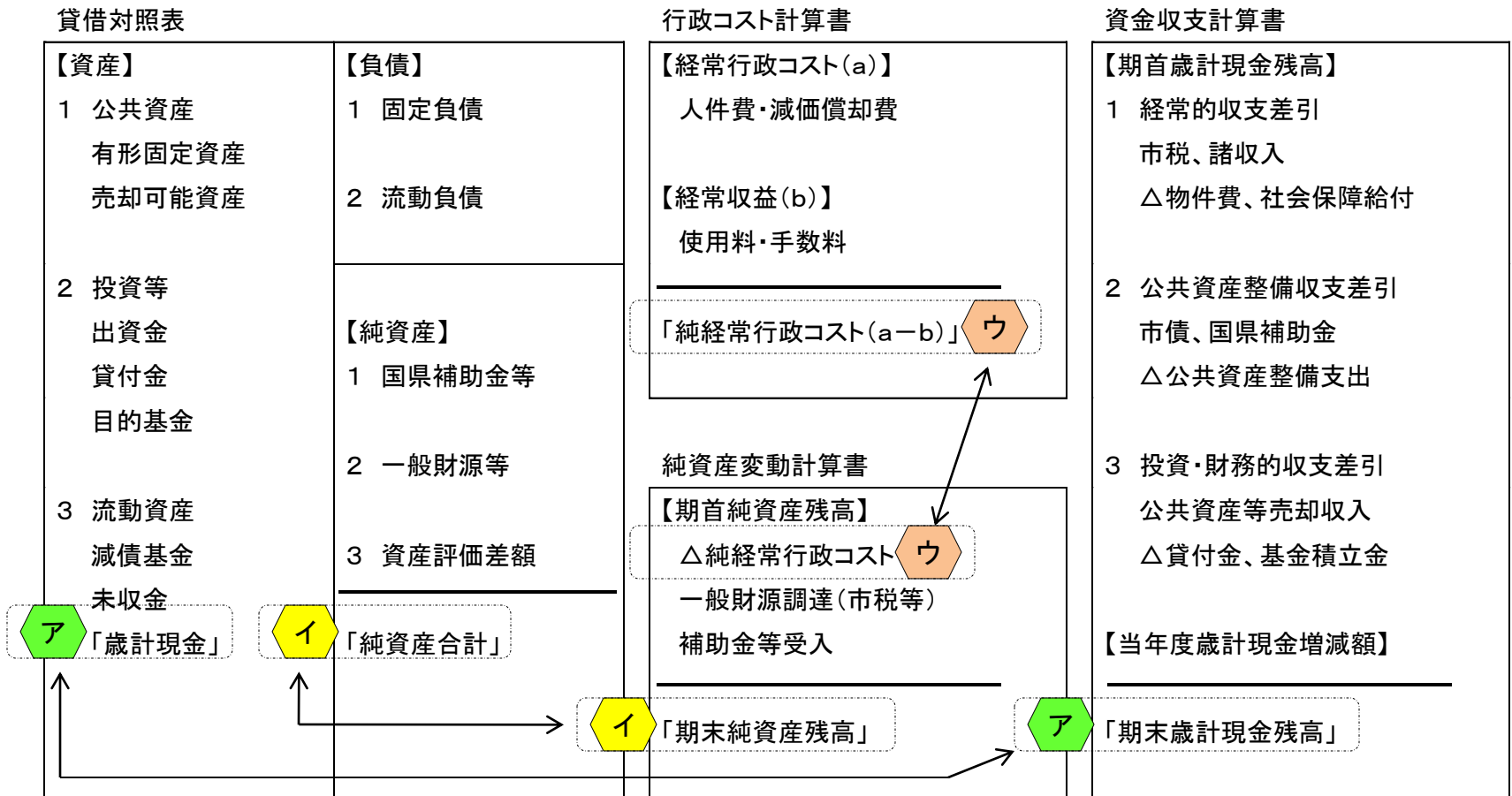
- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？



資金収支計算書

一会計年度における資金の流れを表示したもので、支出を3つの区分に分類したうえでそれぞれの財源を示し、その収支状況を表しています。

財務書類4表の関係



ア 「歳計現金」が、貸借対照表と資金収支計算書で一致します。

イ 「期末純資産残高」が、純資産変動計算書と貸借対照表で一致します。

ウ 「純経常行政コスト」が、行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致します。

平成24年度 普通会計の財務書類4表

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)		【経常行政コスト】(a)	
【資産の部】		【負債の部】		171億5,786 万円	
1 公共資産		1 固定負債		(対前年度比 △4億3,318万円)	
(1) 生活インフラ	472億755 万円	(1) 市債	196億9,596 万円	1 人にかかるコスト	37億4,114 万円
(2) 教育	183億7,684 万円	(2) 長期未払金	2億3,281 万円	(人件費、退職手当引当金繰入等)	
(3) 福祉	35億7,777 万円	(3) 退職手当引当金	35億5,475 万円	2 物にかかるコスト	53億5,202 万円
(4) 環境衛生	16億1,734 万円	(4) 損失補償等引当金	24億5,703 万円	(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
(5) 産業振興	21億8,639 万円	固定負債合計	259億4,055 万円	3 移転支出的なコスト	77億6,762 万円
(6) 消防	3億153 万円	(対前年度比 △10億1,478万円)		(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
(7) 総務	76億7,090 万円	2 流動負債		4 その他のコスト	2億9,710 万円
(8) 売却可能資産	13億6,322 万円	(1) 市債(翌年度償還分)	23億9,524 万円	(支払利息、回収不能見込額等)	
公共資産合計	823億155 万円	(2) 未払金	4億2,930 万円	【経常収益】(b)	9億385 万円
(対前年度比 △13億2,462万円)		(3) 翌年度支払予定退職手当		(対前年度比 △2,743万円)	
2 投資等		(4) 賞与引当金	2億57 万円	1 使用料・手数料	8億947 万円
(1) 投資及び出資金	4億4,050 万円	流動負債合計	32億2,810 万円	2 分担金・負担金・補助金	94.39 万円
(2) 貸付金	1億3,711 万円	(対前年度比 1億4,536万円)		【純経常行政コスト】(a-b)	162億5,401 万円
(3) 基金等	20億3,260 万円	負債合計	291億6,865 万円	(対前年度比 △4億575万円)	
(4) 長期延滞債権	2億8,171 万円	(対前年度比 △8億6,942万円)		【純資産変動計算書】	
(5) 回収不能見込額	△1億5,547 万円	【純資産の部】		期首純資産残高	586億7,073 万円
投資等合計	27億3,644 万円	1 公共資産等整備国県補助金等	97億5,594 万円	純経常行政コスト	△162億5,401 万円
(対前年度比 △3億340万円)		2 公共資産等整備一般財源等	610億8,325 万円	補助金等受入	25億6,539 万円
3 流動資産		3 その他一般財源	△146億973 万円	一般財源調達(市税等)ほか	126億2,534 万円
(1) 預金現金		4 資産評価差額	15億4,636 万円	臨時損益(資産除売却損益ほか)	4億2,224 万円
①財政調整基金	10億5,337 万円	純資産合計	577億7,582 万円	資産評価替による変動額	△2億5,387 万円
②減債基金	1億2,947 万円	(対前年度比 △8億9,491万円)		無償受贈資産受入	0 万円
③歳計現金	6億7,262 万円			変動額合計	△8億9,491 万円
(2)未収金	5,102 万円			期末純資産残高	577億7,582 万円
流動資産合計	19億648 万円			(対前年度比 △8億9,491万円)	
(対前年度比 1億3,631万円)					
資産合計	869億4,447 万円	負債・純資産合計	869億4,447 万円		
(対前年度比 △17億6,433万円)					

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代の負担

資産形成以外の行政活動経費

上記コストに対する受益者負担等

一年間の変動

主に行政コスト計算書の動き

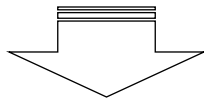
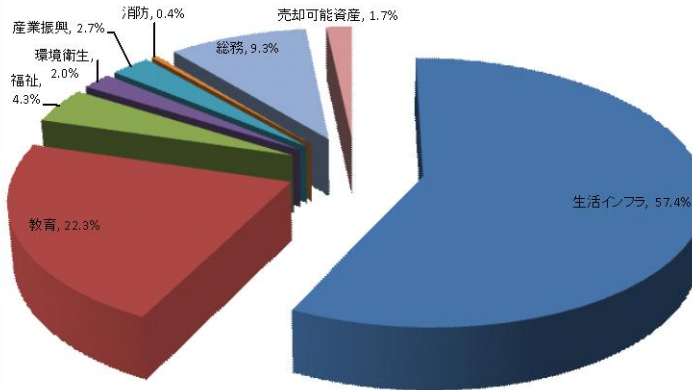
主に貸借対照表の動き

※端数処理の関係上、計算が合わないことがあります。

財務書類から読み取ることができる情報

1. 貸借対照表

公共資産の目的別構成比



- ・本市の社会資本である「公共資産」を行政目的別にみると、道路や公園などの「生活インフラ」が57.4%と大半を占め、次いで学校などの「教育」が22.3%となっています。
- ・24年度末残高は823億155万円となり、前年度末に比べ、13億円の減となっています。
⇒これは、投資的事業の減少及び減価償却費が資産取得価額を上回ったこと等が要因です。

- ①歳入額対資産比率（資産形成に何年分の歳入が充てられたか）
⇒数値が高いほど社会資本整備に重点を置いている

$$\frac{\text{資産合計 } 869.4\text{億円}}{\text{歳入総額 } 212.4\text{億円}} = 4.1\text{年分(前年度 } 4.0\text{分)}$$

前年度比0.1ポイントの増となっており、資産形成に充当している歳入の割合が増加していることがわかります。

- ②社会資本の世代間比率（これまでの世代によって既に負担された割合）
⇒比率が高いほど将来の世代による負担が少ない

$$\frac{\text{純資産合計 } 577.8\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 823.0\text{億円}} \times 100 = 70.2\%(\text{前年度 } 70.2\%)$$

前年度と同ポイントとなっており、社会資本の負担割合に変動は見られませんでした。

- ③純資産構成比率（財務の安定性を図る指標）
⇒返済の必要がない純資産の割合。高いほど財政状況が健全

$$\frac{\text{純資産合計 } 577.8\text{億円}}{\text{資産合計 } 869.4\text{億円}} \times 100 = 66.5\%(\text{前年度 } 66.1\%)$$

企業の「自己資本比率」に相当するもので、前年度に比べ0.4ポイント増加となっています。

- ④流動比率（短期的な債務の返済能力。これが悪化すると財政破綻に・・・）
⇒100%以上が望ましいとされている

$$\frac{\text{流動資産 } 19.1\text{億円}}{\text{流動負債 } 32.3\text{億円}} \times 100 = 59.1\%(\text{前年度 } 66.2\%)$$

前年度に比べ7.1ポイントの低下となりましたが、これは流動資産では社会保障給付等の増による歳計現金残高の減が主な要因となっており、流動資産では債務負担の増が主な要因となっています。

財務書類から読み取ることができる情報

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性 質 別 コ ス ト	平成24年度		平成23年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,741	22.3%	3,755	22.3%	△14	△0.4%
人件費	3,201	18.0%	3,308	18.0%	△107	△3.5%
退職手当引当金繰入等	339	3.1%	244	3.1%	95	22.8%
賞与引当金繰入額	201	1.2%	203	1.2%	△2	△1.0%
2 物にかかるコスト	5,352	31.7%	5,407	31.7%	△55	△1.0%
物件費	2,445	14.1%	2,488	14.1%	△43	△1.9%
維持補修費	163	1.5%	189	1.5%	△26	△12.3%
減価償却費	2,744	16.1%	2,730	16.1%	14	0.5%
3 移転支出的なコスト	7,767	43.5%	8,012	43.5%	△245	△3.4%
社会保障給付	2,940	16.6%	3,026	16.6%	△86	△4.7%
補助金等	1,609	8.5%	1,573	8.5%	36	1.6%
他会計等への支出額	3,016	16.1%	3,037	16.1%	△21	△0.8%
他団体への資産整備補助	202	2.3%	376	2.3%	△174	△35.1%
4 その他のコスト	297	2.5%	417	2.5%	△120	△20.6%
支払利息	324	2.2%	352	2.2%	△28	△6.0%
回収不能見込額	-27	0.2%	65	0.2%	△92	△76.7%
合 計【行政コスト】	17,157	100.0%	17,591	100.0%	△434	△2.6%

退職者の減に伴う退職手当引当金繰入等の減により、前年度比約1,400万円の減となりました。

物件費及び維持補修費の減などにより、前年度比約5,500万円の減となりました。

扶助費(生活保護法、子ども手当等)、病院事業会計等の他団体への繰出しの減などにより、前年度比約2億4,500万円の減となっています。

市債の利子支払、市税等の回収不能見込額が共に減となり、前年度比約1億2,000千円となりました。

収入では、全体で約2,800万円減の9億300万円となりました。

【経常収益】

(単位:百万円、%)

収 入 項 目	平成24年度		平成23年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	809		829		△20	△2.6%
2 分担金・負担金・寄附金	94		102		△8	△5.6%
合 計【収 入】	903		931		△28	△3.1%

コストと収益の差額である「純経常行政コスト」は、岡谷市の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、使用料・手数料などの受益者負担金でどの程度賄われているかを示しています。
24年度の純経常行政コストをみると、大幅なコスト超過となっていることから、人や物にかかるコストの削減と受益者負担の適正化等の改善が必要であるといえます。

(差引)純経常行政コスト	16,254		16,660		△406	△2.6%
--------------	--------	--	--------	--	------	-------

財務書類から読み取ることができる情報

3. 純資産変動計算書

平成23年度貸借対照表

資産の部	負債の部
887億880万円	300億3,807万円
	純資産の部
	公共資産等整備国県補助金等 96億7,000万円
	公共資産等整備一般財源等 616億7,823万円
	その他一般財源等 △144億1,414万円
	資産評価差額 17億3,664万円
	合計 586億7,073万円

平成24年度貸借対照表

資産の部	負債の部
869億4,447万円	291億6,865万円
	純資産の部
	公共資産等整備国県補助金等 97億5,594万円
	公共資産等整備一般財源等 610億8,325万円
	その他一般財源等 △146億973万円
	資産評価差額 15億4,636万円
	合計 577億7,582万円

純資産変動計算書

(単位: 万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,670,733	9,669,999	61,678,233	△ 14,414,139	1,736,640
純経常行政コスト	△ 16,254,010			△ 16,254,010	
一般財源				① 6,952,345	
地方税	6,952,345			4,318,965	
地方交付税	4,318,965			1,354,028	
その他行政コスト充当財源	1,354,028				
補助金等受入	2,565,385	390,354		2,175,031	
臨時損益				② △ 16,926	
災害復旧事業費	△ 16,926			9,849	
公共資産除売却損益	9,849			△ 4,146	
投資損失	△ 4,146			433,464	
損失補償等引当金繰入等	433,464				
科目振替			③ 502,756	△ 502,756	
公共資産整備への財源投入			△ 295,218	231,632	63,586
公共資産処分による財源増	0		2,140,738	△ 2,140,738	
貸付金・出資金等への財源投入			△ 2,364,237	2,364,237	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0				
減価償却による財源増		△ 304,417	△ 2,439,516	2,743,933	
地方債償還等に伴う財源振替			1,860,496	△ 1,860,496	
資産評価替えによる変動額	△ 253,864				△ 253,864
無償受贈資産受入	0			④ 0	0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362

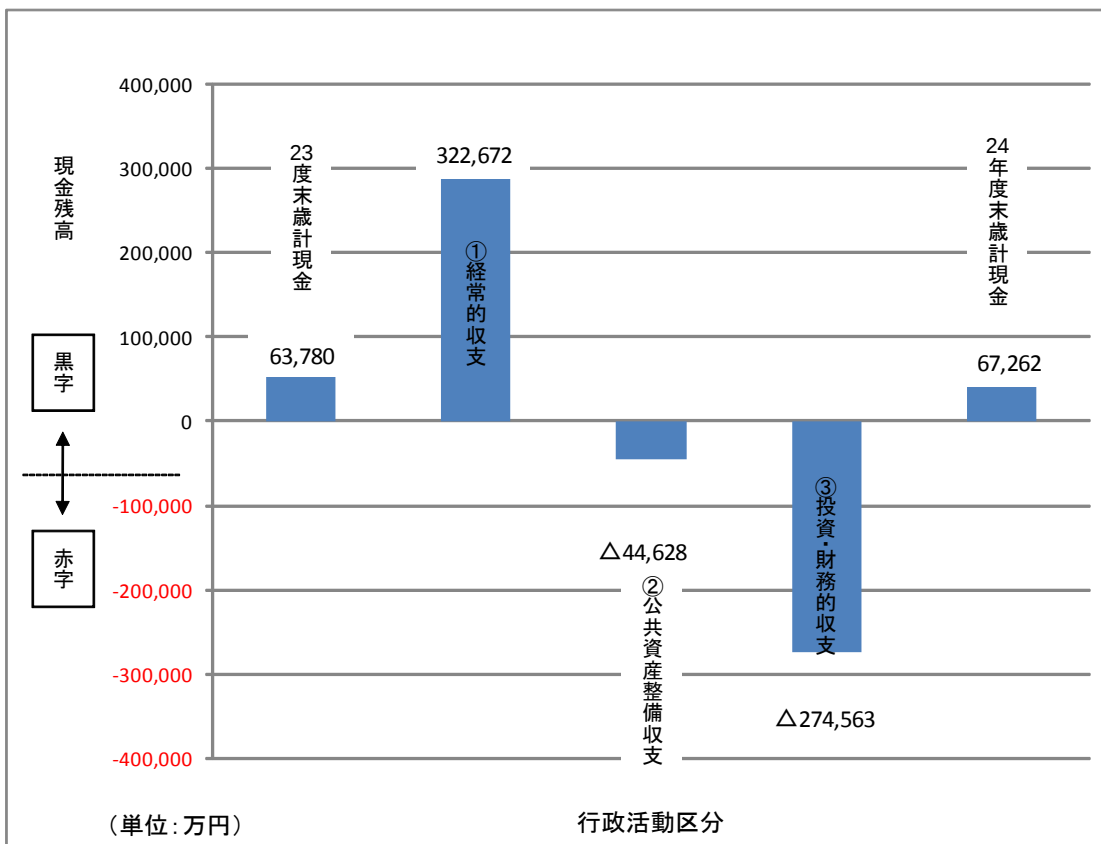
貸借対照表に計上した純資産の1年間の動きを示しています。

- ① 使用料・手数料などの受益者負担金で賄いきれない経常的な行政活動コストに、地方税や地方交付税など受益者負担以外の財源がどの程度充てられたかを示しています。
- ② 経常的なコストや財源のほかに、特別な事由により発生した損益を計上しています。
- ③ 使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産整備に充てられたり、貸付金や出資金として支出された財源が一般財源として回収された場合に、純資産内部で振替を行っています。
- ④ 売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額及び受贈資産受入額を計上しています。

財務書類から読み取ることができる情報

4. 資金収支計算書

1年間の現金収支差額



歳計現金の流れを3つの行政活動区分からみると、

①**経常的収支**(支出:人件費、物件費、支払利息、収入:市税、使用料・手数料、諸収入)では、約32億2,672万円の黒字

②**公共資産整備収支**(支出:公共資産整備費、建設費補助、収入:国県補助金、市債)では、約4億4,628万円の赤字

③**投資・財務的収支**(支出:貸付金、市債償還費、収入:貸付金回収、資産売却収入、基金取崩)では、約27億4,563万円の赤字

②及び③については、「先行投資」に当たる部分であり、「資金不足」が生じています。この不足額を①の黒字(資金剰余金)が補てんする形となっています。

⇒⇒⇒①の黒字(資金剰余金)が減少すると、新たな公共資産整備などの財源が不足し、「財政の硬直化」が進むことになります。
なお、年度末の歳計現金は、前年度比約3,482万円増の、6億7,262万円となっています。

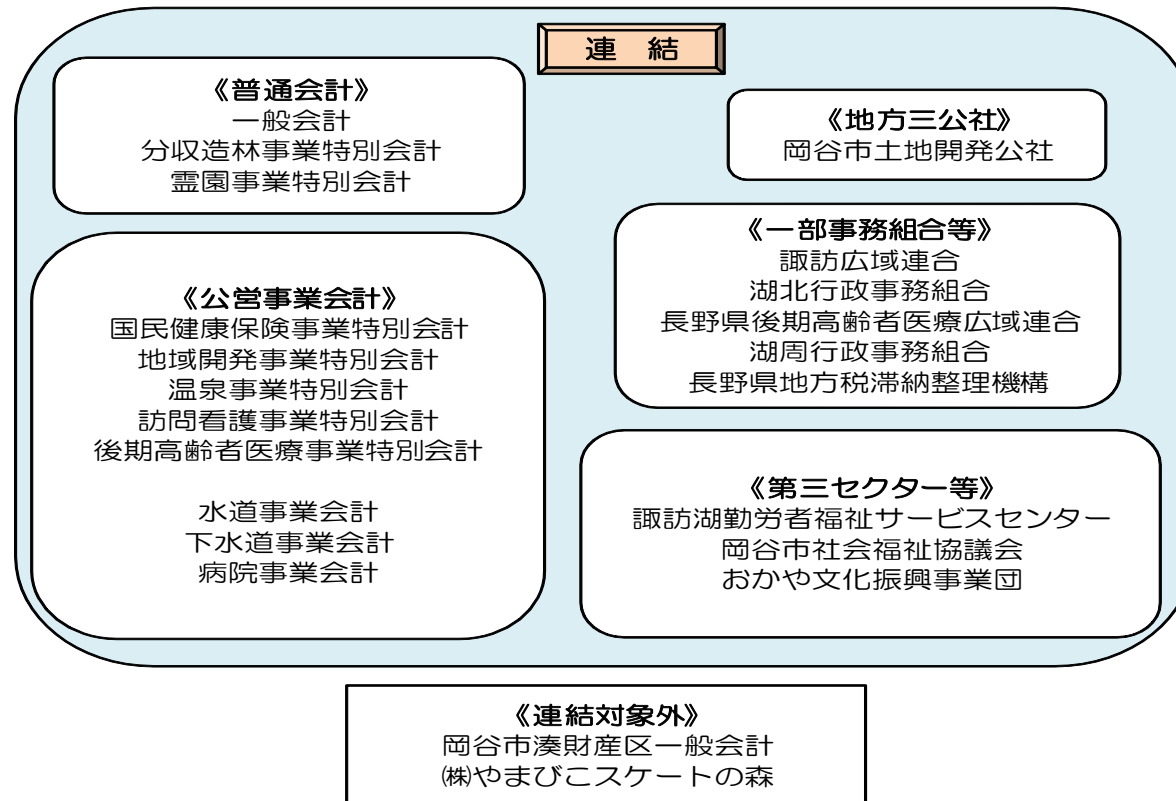
23年度末歳計現金6億3,780万円から、①～③を加除すると、24年度末歳計現金6億7,262万円となり、貸借対照表資産の部の、「歳計現金高」と一致します。

連結財務書類

新地方公会計制度では、普通会計のほかに、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類を作成し、地方公共団体の財務状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市では、普通会計に加え、各種公営事業会計のほか、岡谷市土地開発公社、一部事務組合等、第三セクター等を連結対象として財務書類を作成しました。（諏訪広域連合については、スケジュールの都合上、広域消防特別会計を除いて連結しました）

連結のイメージは下図のとおりです。



【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	725億3,050 万円	(1) 普通会計地方債	198億1,658 万円
(2) 教育	183億7,684 万円	(2) 公営事業地方債	147億3,443 万円
(3) 福祉	37億2,096 万円	(3) 一組・広域地方債	4億8,046 万円
(4) 環境衛生	141億1,481 万円	(4) 公社長期借入金	0 万円
(5) 産業振興	22億6203 万円	(5) セセク長期借入金	0 万円
(6) 消防	7億8,135 万円	(6) 長期未払金	2億3,852 万円
(7) 総務	76億7,090 万円	(7) 退職手当引当金	61億4,181 万円
(8) 収益事業	0 万円	(8) その他引当金	27億8,318 万円
(9) その他	4,773 万円	(9) その他	0 万円
(10) 無形固定資産	1億2,177 万円	固定負債合計	441億9,478 万円
(11) 売却可能資産	15億4,876 万円		
公共資産合計	1,211億3,269 万円		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1億6,092 万円	(1) 翌年度償還予定額	39億9,722 万円
(2) 貸付金	1億9,073 万円	(2) 短期借入金	34億1,190 万円
(3) 基金等	29億5,465 万円	(3) 未払金	16億71 万円
(4) 長期延滞債権	5億4,770 万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	2億7,567 万円
(5) その他	880 万円	(5) 賞与引当金	4億582 万円
(6) 回収不能見込額	△3億1,090 万円	(6) その他	3,484 万円
投資等合計	35億5,172 万円	流動負債合計	97億2,616 万円
3 流動資産		負債合計	539億2,114 万円
(1) 資金	62億4,918 万円	【純資産の部】	
(2) 未収金	13億1,573 万円	1 公共資産等整備国県補助金等	
(3) 販売用不動産	4億1164 万円	173億3,222 万円	
(4) その他	4,004 万円	2 公共資産等整備一般財源等	
(5) 回収不能見込額	△7,531 万円	751億9,607 万円	
流動資産合計	79億4,128 万円	3 他団体及び民間出資分	0 万円
4 繰延勘定		4 その他一般財源	△156億9,578 万円
	5,797 万円	5 資産評価差額	19億2,991 万円
資産合計	1,326億8,366 万円	純資産合計	787億6,252 万円
		負債・純資産合計	1,326億8,366 万円

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a) 388億4,336 万円	
1 人にかかるコスト	87億1,833 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	88億3,628 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	201億7,916 万円
(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
4 その他のコスト	11億958 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b) 178億9,272 万円	
1 使用料・手数料	8億2,068 万円
2 分担金・負担金・補助金	62億5,642 万円
3 保険料	24億7,942 万円
4 事業収益	74億3,596 万円
5 その他特定行政サービス収入	3億5,121 万円
6 他会計補助金等	5億4,904 万円
【純経常行政コスト】(a-b) 209億5,636 万円	

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	784億9,128 万円
純経常行政コスト	△209億5,063 万円
補助金等受入	69億5,235 万円
一般財源調達(市税等)ほか	125億9,336 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	3億7,869 万円
資産評価替による変動額	△1億9,661 万円
無償受贈資産受入	0 万円
その他	△14,584 万円
変動額合計	△2億7,124 万円
期末純資産残高	787億6,252 万円

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	339億6,186 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	395億2,259 万円
収支差引	55億6,074 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	34億5,571 万円
国県補助金・市債ほか	
収入	24億2,667 万円
収支差引	△10億2,904 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	62億5,600 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	
収入	28億3,513 万円
収支差引	△34億2,086 万円
翌年度繰上充入金増減額	△820 万円
当年度歳計現金増減額	11億263 万円
期首歳計現金残高	42億8,240 万円
期末歳計現金残高	53億8,503 万円

※端数処理の関係上、
計算が合わないことがあります。

平成24年度財務書類の詳細につきましては、別添

「財務諸表による財政分析」
～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

をご覧ください。